

# 年頭のごあいさつ



全国農業協同組合連合会福島県本部  
運営委員会会長 大橋 信夫

あけましておめでとございます。謹んで新年のご挨拶を申し上げます。日頃よりJA全農福島県の組織運営・事業活動に格別のご協力を賜り、心よりお礼申し上げます。

さて、まずはじめに昨年10月の台風や11月下旬の会津地方の雪害など、またも自然の猛威により、果実の落下やハウス倒壊など本県農業に多数の被害が発生致しました。

被災されました皆様に心からお見舞いを申し上げますとともに、JA福島五連として復旧に向け、できる限りの支援をして参ります。昨年は先述の災害のほかにも梅雨時の少雨高温、梅雨明け後8月の長雨による低温・日照不足など、過去にあまり例のない気象条件に、生産者の皆様には農作物の管理に苦勞の多い年となりました。米の作況指数は「平年並み」の100となりましたが、刈り遅れによる品質低下や、また野菜や果物についても、出荷量が減少するなど、たいへん厳しい年となりました。しかし生産者の皆様の卓越した技術とご努力により、極端な不作は免れたものと感じております。

今年で東日本大震災・原発事故から7年が経過します。営農再開地域も年々拡大し、復興は着実に前進しておりますが、米や牛肉を中心に風評被害は未だ根強く残っております。

JAグループ福島では昨年、県と共に第三者認証GAPの取得日本一を目指して「ふくしま。GAPチャレンジ宣言」を発表しました。JA全農福島も指導員の育成強化を図り、GAP取得を推し進め、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックでは安全、安心、そして美味しい福島の農畜産物を世界の方々に提供し、風評被害の払拭と福島ブランドの再興に全力で取り組んで参ります。

JA全農福島は「持続可能な農業生産、農業経営づくりへの貢献」に向け、生産資材価格の低減や販売流通改革、多様化する農業者ニーズへの対応など、全農のノウハウを最大限に発揮し、自己改革の実践と共に農業生産の拡大、農家所得向上、地域の活性化の実現に努めて参ります。皆様のご理解、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、本年が皆様にとって佳き年となりますよう、お祈り申し上げ、年頭のご挨拶と致します。



全国農業協同組合連合会福島県本部  
県本部長 猪股 孝二

新しい年を迎え、謹んでご挨拶申し上げます。農家組合員、JA役員の方々の皆様には、日頃よりJAグループ福島県の経済事業、JA全農の販売・購買事業につきまして、多大なるご理解とご協力を賜り、心より厚くお礼申し上げます。

本年3月で東日本大震災・原発事故から7年目を迎えます。復興はまだ途半ばではありますが、全農は引き続き今年も営農再開の支援や県産農畜産物のブランド回復への取り組みに全力で取り組んでいきます。

さて、今年ももう一つの重要な取り組みがあります。「JAグループの自己改革の実践」を確実に実現していくことです。

JAグループの中で経済事業を担う全農として、肥料・農業をはじめとする生産資材価格の引き下げや、米や青果物の直販拡大をはじめとする流通・加工の構造改革の実現を事業計画として掲げてきました。

これらの改革は1、2年が勝負と考えています。新しい道筋へのレールを確実に敷くことが我々の最大の仕事です。そして今年がまさに真価を問われる年になります。組合員から求められるJAグループになり続けるには、JAと全農がこれまで以上に一体的になり、魅力ある提案やサービスを提供し続けることです。全農としては、販売事業でのインフラ整備や購買事業での新規提案を具体化していきます。JAと全農が一致団結して汗をかくことが重要となってきます。ご協力よろしくお願います。

最後に、新しい年が皆様にとって、また本県の農業にとって飛躍の年となりますことを祈念申し上げます。年頭のご挨拶とさせていただきます。本年も何卒よろしくお願申し上げます。

## 特集

# 全農の自己改革実践に係る福島県本部の取り組みについて

### 「農林水産業・地域の活力創造プラン」に係る本会の対応

全農は、平成 29 年 3 月の臨時総代会で「農林水産業・地域の活力創造プラン」に係る本会の対応を決定し、農家所得の増大に向けた実施具体策を策定し、スピード感を持った改革を実行していくこととしました。

